

第33回「山形県内企業の景気動向調査」確報

(平成24年11～12月調査)

～県内景気の後退感に一層の強まり～

— 3期振りにD I値がマイナスへ —

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I値(前年同期比)」でみて、▲1.2(前回調査比8.9ポイント下落)と2期連続の悪化となり、D I値が3期振りにマイナスに転じた。「各種D I値(前年同期比)」でみても、「売上高」が▲1.7(前回調査比14.5ポイント下落)、「営業利益」が▲6.1(前回調査比9.5ポイント下落)、「資金繰り」が▲5.7(前回調査比0.3ポイント下落)と2期連続の悪化となり、「人員・人手」を除きD I値もマイナスに転じており、県内景気の後退感に一層の強まりが見られる。
- **業種別**に「自社の業況D I値(前年同期比)」をみると、建設業は23.9(前回調査比10.0ポイント上昇)となったが、製造業で▲11.8(前回調査比13.8ポイント下落)、卸・小売業で▲20.6(前回調査比18.1ポイント下落)、サービス業で11.1(前回調査比8.9ポイント下落)と建設業以外ではすべて悪化となった。建設業は震災復興需要などを背景に上向きつつあるも、製造、卸・小売、サービス業で業況感の悪化が鮮明になってきている。
- **地域別**に「自社の業況D I値(前年同期比)」をみると、村山南部で▲9.2(前回調査比17.9ポイント下落)、村山北部で▲5.8(前回調査比9.2ポイント下落)、最上で25.5(前回調査比10.9ポイント上昇)、置賜で0.0(前回調査比11.9ポイント下落)、庄内田川で▲6.6(前回調査比7.7ポイント下落)、庄内飽海で3.1(前回調査比6.0ポイント下落)となり、最上以外の地区は前回調査と比較して悪化となった。
- **先行き見通し**は、「自社の業況D I値」が▲18.2(今回調査比17.2ポイント下落)と、さらに大幅悪化する見込みとなっている。要因として、中国・アメリカ経済の減速の影響に加え、個人消費における一層の停滞感などを懸念している結果と考えられる。

【特別調査】

- **冬季のボーナス**について尋ねたところ、全業種で50.4%が「支給する」の回答で、その割合は前年比で2.3ポイント上昇となった。建設業の前年比プラスが寄与しており、その他の業種は横ばいないしマイナスとなっている。

平成24年12月

株式会社 フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1) 業種別の概況.....	2
(2) 業種別DI値の動向.....	3
① 建設業.....	3
② 製造業.....	5
③ 卸・小売業.....	7
④ サービス業.....	9
3. 地域別の動向.....	11
(1) 地域別の概況.....	11
(2) 地域別DI値の動向.....	12
① 村山南部.....	12
② 村山北部.....	13
③ 最上.....	14
④ 置賜.....	15
⑤ 庄内田川.....	16
⑥ 庄内飽海.....	17
II. 景気の天気予報図.....	18
III. 特別調査(冬季のボーナスについて).....	19
1. 冬季ボーナスの支給動向.....	19
2. 冬季ボーナスの支給額.....	20
3. 支給企業割合と支給額の推移.....	21
<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>.....	22
<参考資料Ⅱ：調査の概要>.....	22

1. 県内企業の業況

1. 概況

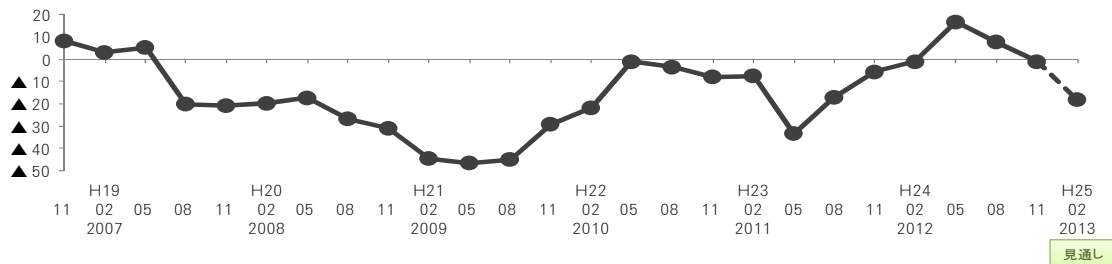
現況判断：悪化している

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみて、▲1.2(前回調査比 8.9ポイント下落)と2期連続の悪化となり、D I 値が3期振りにマイナスに転じた。「各種D I 値(前年同期比)」でみても、「売上高」が▲1.7(前回調査比 14.5ポイント下落)、「営業利益」が▲6.1(前回調査比 9.5ポイント下落)、「資金繰り」が▲5.7(前回調査比 0.3ポイント下落)と2期連続の悪化となり、「人員・人手」を除きD I 値もマイナスに転じており、県内景気の後退感に一層の強まりが見られる。

来期の見通し：先行き不安感が先行している

先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲18.2(今回調査比 17.2ポイント下落)と、さらに大幅悪化する見込みとなっている。要因として、中国・アメリカ経済の減速の影響に加え、個人消費における一層の停滞感などを懸念している結果と考えられる。

図表 1 全業種「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

山形県 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	全業種	前回調査比	前回調査予測				
H 23.11 (n=497)	▲ 5.8	(11.4)	▲ 15.2	▲ 3.2	▲ 5.8	9.8	▲ 11.9
H 24.02 (n=505)	▲ 1.2	(4.6)	▲ 13.1	2.7	▲ 3.6	5.3	▲ 8.7
H 24.05 (n=505)	16.6	(17.8)	▲ 18.9	18.8	8.0	3.5	0.4
H 24.08 (n=482)	7.7	(▲ 8.9)	▲ 8.1	12.8	3.4	8.3	▲ 5.4
H 24.11 (n=504)	▲ 1.2	(▲ 8.9)	▲ 7.3	▲ 1.7	▲ 6.1	13.1	▲ 5.7
前回調査比	-	-	-	(▲ 14.5)	(▲ 9.5)	(4.8)	(▲ 0.3)
先行き見通し	▲ 18.2	-	-	▲ 12.3	▲ 18.2	13.7	▲ 21.1
今回調査比	(▲ 17.0)	-	-	(▲ 10.6)	(▲ 12.1)	(0.6)	(▲ 15.4)

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ数値

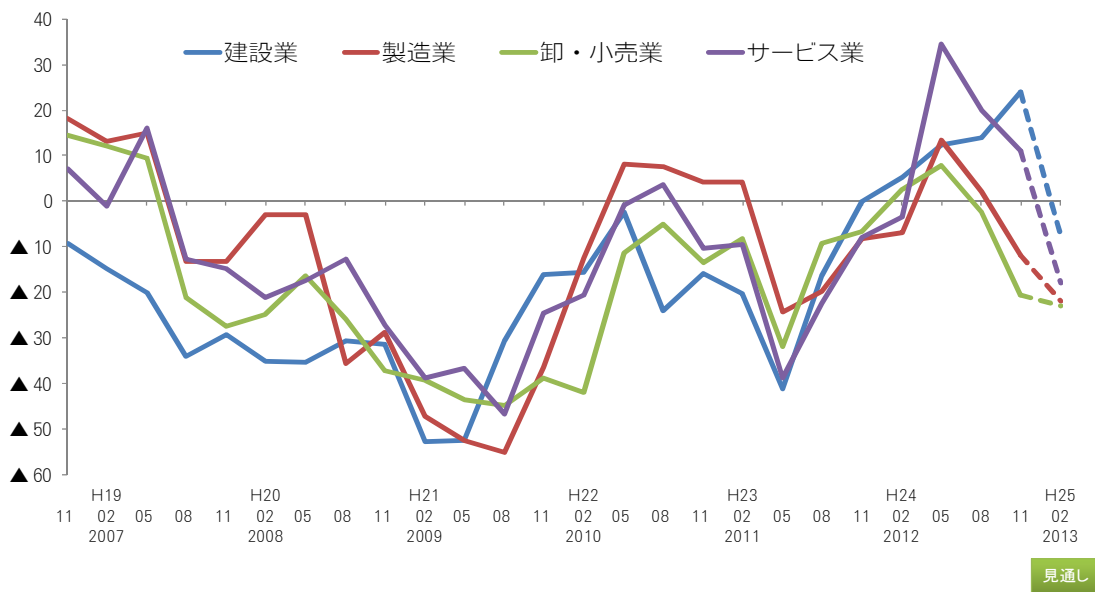
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、建設業は23.9(前回調査比10.0ポイント上昇)となったが、製造業で▲11.8(前回調査比13.8ポイント下落)、卸・小売業で▲20.6(前回調査比18.1ポイント下落)、サービス業で11.1(前回調査比8.9ポイント下落)と建設業以外ではすべて悪化となった。建設業は震災復興需要などを背景に上向きつつあるも、製造、卸・小売、サービス業で業況感の悪化が鮮明になってきている。

一方で、業況の先行き見通しは全業種で下落の見通しとなっており、特に建設業やサービス業の悪化幅が大きい。

図表 2 業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23.11 (n=497)	▲ 5.8	0.0	▲ 8.1	▲ 6.7	▲ 7.9
H 24.02 (n=505)	▲ 1.2	5.3	▲ 7.0	2.5	▲ 3.5
H 24.05 (n=505)	16.6	12.5	13.5	8.0	34.5
H 24.08 (n=482)	7.7	13.9	2.0	▲ 2.5	20.0
H 24.11 (n=504)	▲ 1.2	23.9	▲ 11.8	▲ 20.6	11.1
前回調査比	(▲ 8.9)	(10.0)	(▲ 13.8)	(▲ 18.1)	(▲ 8.9)
先行き見通し	▲ 18.2	▲ 7.7	▲ 21.8	▲ 23.1	▲ 17.9
今回調査比	(▲ 17.0)	(▲ 31.6)	(▲ 10.0)	(▲ 2.5)	(▲ 29.0)

(2) 業種別DI値の動向

① 建設業

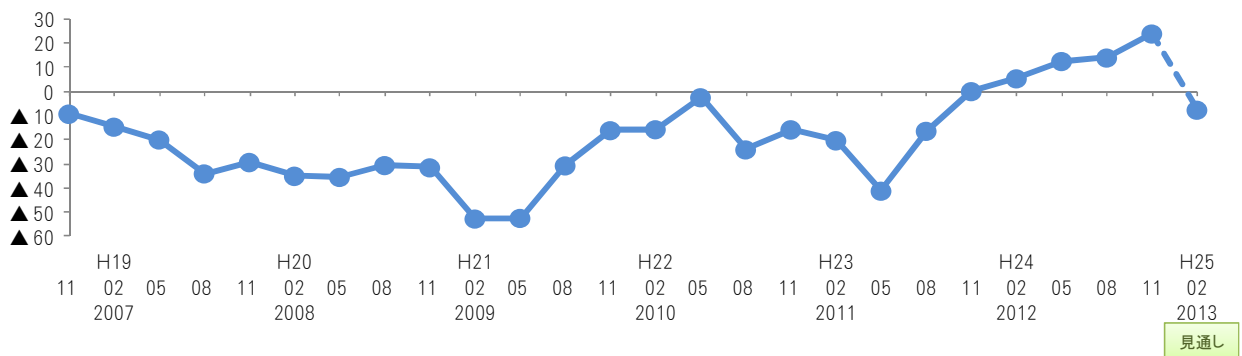
現況判断：回復が続いている

「自社の業況DI値(前年同期比)」は23.9(前回調査比10.0ポイント上昇)と6期連続の回復となり、5期連続でDI値がプラスとなった。企業によってバラツキはあるものの、復興関連需要が一段と本格化していることが回復の要因として考えられる。「各種DI値(前年同期比)」でも、すべての項目において回復がみられた。特に「人員・人手」は58.1(前回調査比37.7ポイント上昇)と不足感が更に上昇している。震災復興工事等のために労働力が被災地へ向かっており、このことから復興関連需要の本格化が窺える。

来期の見通し：先行き不安感が先行している

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が一転して▲7.7(今回調査比▲31.6ポイント下落)となっており、震災関連以外の公共工事の減少傾向、人件費や材料費等の高騰による利益圧迫などを懸念している結果と考えられる。

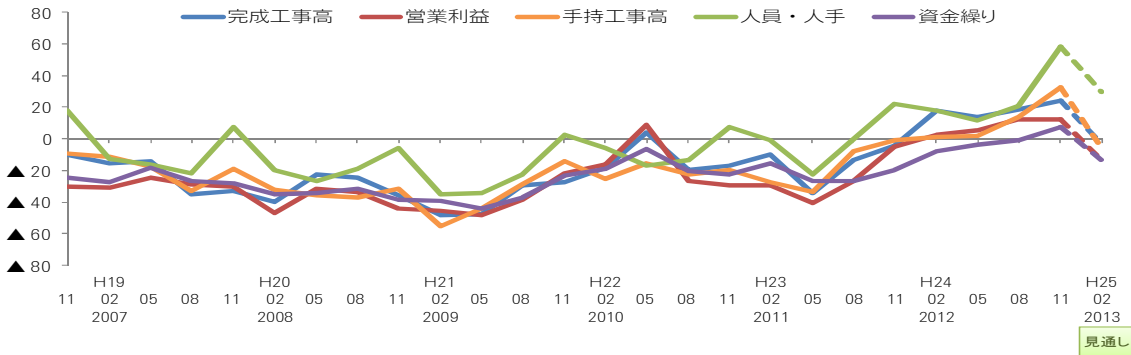
図表3 建設業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

建設業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測	今回調査比					
H 23.11 (n=118)	0.0	(16.4)	▲33.7	▲4.2	▲5.1	▲0.8	22.0	▲19.5
H 24.02 (n=113)	5.3	(5.3)	▲18.6	17.7	2.6	0.9	17.7	▲8.0
H 24.05 (n=112)	12.5	(7.2)	▲38.9	13.4	5.4	1.8	11.6	▲3.5
H 24.08 (n=108)	13.9	(1.4)	▲19.6	18.6	12.0	13.9	20.4	▲0.9
H 24.11 (n=105)	23.9	(10.0)	▲7.4	23.8	12.4	32.4	58.1	7.7
前回調査比	-	-	-	(5.2)	(0.4)	(18.5)	(37.7)	(8.6)
先行き見通し	▲7.7	-	-	▲2.9	▲13.4	▲5.7	29.5	▲13.4
今回調査比	(▲31.6)	-	-	(▲26.7)	(▲25.8)	(▲38.1)	(▲28.6)	(▲21.1)

図表 4 建設業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 民間工事受注が好調であった(主に福祉施設等)。(村山南)
- 復興需要により受注増加傾向、ただし人手不足は継続している。(村山南)
- 公共工事が集中し、増収増益の見込み。(最上)
- 消費増税の影響からか駆け込み需要が見られ、売上増加傾向。(村山北)
- 人手不足で入札が成立しない物件が出てきた。(置賜)
- 公共工事は減少しており、民間工事受注に注力した。(庄内田川)

Q. 来期の見通しや対策について

- 厳しい経営環境を見据え、業務効率化に努めているが、来期見通しは不透明。(村山南)
- 復興需要が続くと思われ、企画型提案物件の受注に努めたい。(村山南)
- 復興需要が更に本格化すると思うが、人手不足や物価の高騰で利益圧迫が予想される。十分に検討した上で業務を進めたい。(村山北)
- 価格競争のみの凌ぎ合いには極力参加しない方針。(置賜)
- 消費増税に係る問い合わせが増えており、売上は増加すると思われる。(庄内田川)
- 来期は消費増税の影響もあり、駆け込み需要は増えると思う。ただしその反動減がかなり心配。(庄内飽海)

② 製造業

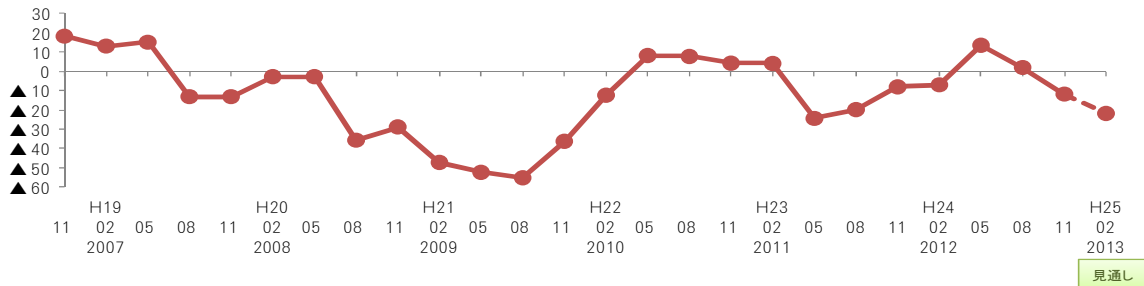
現況判断：悪化している

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲11.8(前回調査比 13.8 ポイント下落)と2期連続の悪化となり、D I 値はマイナスに転じた。「各種D I 値(前年同期比)」で見ると、「在庫状況」以外の項目すべてでD I 値がマイナスとなった。主な要因として輸送用機器関連でのエコカー補助金終了の影響による生産減少に加え、製造業全般として中国等アジア新興国からの受注も減少していることなどが考えられる。

来期の見通し：先行き不安感が先行している

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲21.8(今回調査比 10.0 ポイント下落)と大幅に悪化する見通し。建設関連企業など一部では底堅く推移する見込みであるものの、全体で見ると中国・アメリカ経済の先行き不安などを懸念している結果と考えられる。

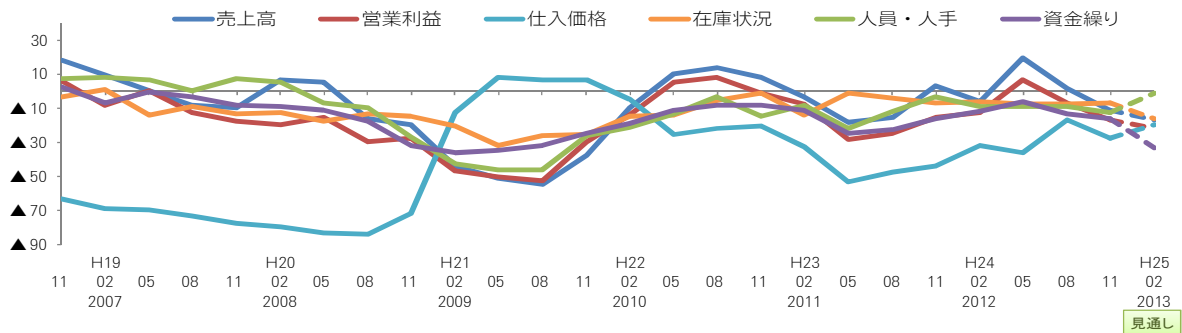
図表 5 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

製造業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 23.11 (n=147)	▲ 8.1	(11.7)	▲ 6.3	2.7	▲ 15.7	▲ 44.2	▲ 6.8	▲ 3.4	▲ 16.4
H 24.02 (n=158)	▲ 7.0	(1.1)	▲ 15.6	▲ 6.3	▲ 12.7	▲ 32.3	▲ 6.4	▲ 8.9	▲ 12.0
H 24.05 (n=155)	13.5	(20.5)	▲ 16.5	19.4	6.4	▲ 36.1	▲ 7.7	▲ 9.0	▲ 6.5
H 24.08 (n=145)	2.0	(▲ 11.5)	▲ 17.3	1.4	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 13.1
H 24.11 (n=161)	▲ 11.8	(▲ 13.8)	0.0	▲ 11.2	▲ 16.8	▲ 27.9	▲ 6.8	▲ 12.5	▲ 16.1
前回調査比	-	-	-	(▲ 12.6)	(▲ 9.9)	(▲ 10.6)	(0.8)	(▲ 3.5)	(▲ 3.0)
先行き見通し	▲ 21.8	-	-	▲ 16.8	▲ 21.7	▲ 19.9	▲ 16.1	▲ 1.2	▲ 33.6
今回調査比	(▲ 10.0)	-	-	(▲ 5.6)	(▲ 4.9)	(8.0)	(▲ 9.3)	(11.3)	(▲ 17.5)

図表 6 製造業「各種DI値(前年同期比)」の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- ▶ 前年比増収減益。減益要因はL P ガスの上昇による燃料費増加。(村山南)
- ▶ 中国の不買運動の影響が出ている。売上高は前年比マイナスで推移。(村山北)
- ▶ エコカー減税終了や尖閣諸島問題の影響で自動車部品製造品が減少した。(最上)
- ▶ 円高の影響は未だにあり、売上高は前年比マイナスで推移。(置賜)
- ▶ 半導体関連の受注は依然として低迷。売上高に大きく影響した。(庄内田川)
- ▶ 小麦粉の値上げ、燃料費の高騰により利益を圧迫している。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しや対策について

- ▶ 復興関連の受注(重機関連)が出てきており、売上増加に期待したい。(村山南)
- ▶ 尖閣諸島問題による減産方向は来期も続くものと思われる。(村山北)
- ▶ 消費税増税がどこまで影響してくるか読めない部分がある。社内の事業計画作りを慎重に進めたい。(最上)
- ▶ 取引先である大手メーカーの動向が来期業績に影響してくると思う。(置賜)
- ▶ 半導体関連受注が減少しており、来期も減収の見通し。(庄内田川)
- ▶ 減収の見通しだが、設備投資等でコストダウンを検討している。(庄内飽海)

③ 卸・小売業

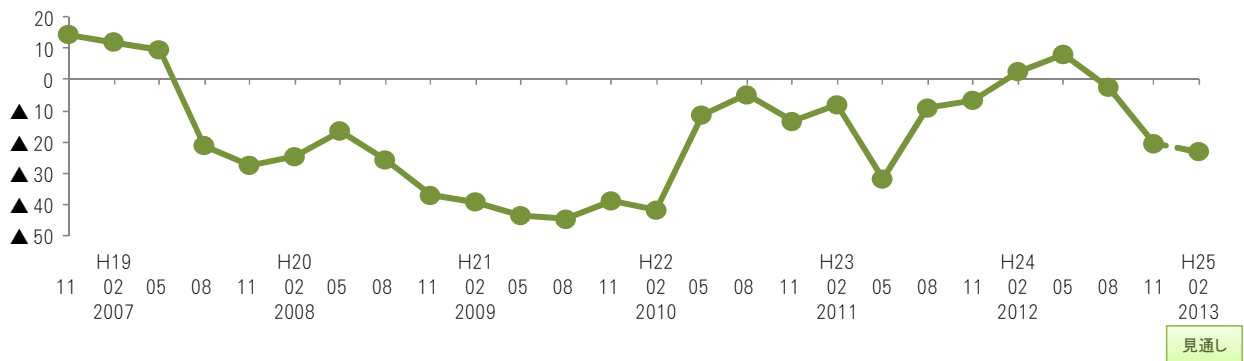
現況判断：悪化している

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲20.6(前回調査比 18.1 ポイント下落)と 2 期連続で悪化となった。「各種D I 値(前年同期比)」は「仕入価格」以外の項目で悪化となった。「売上高」が▲23.9(前回調査比 26.4 ポイント下落)と大幅悪化しているが、要因としてエコカー補助金終了の反動減、猛暑の影響による秋物の販売不振など、個人消費が低迷している結果と考えられる。

来期の見通し：先行き不安感が先行している

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲23.1(今回調査比 2.5 ポイント下落)と僅かながら悪化の見通しである。「各種D I 値」もほとんどの項目で悪化の見通しとなっている。個人消費の低迷が続くことなどを懸念している結果と考えられる。

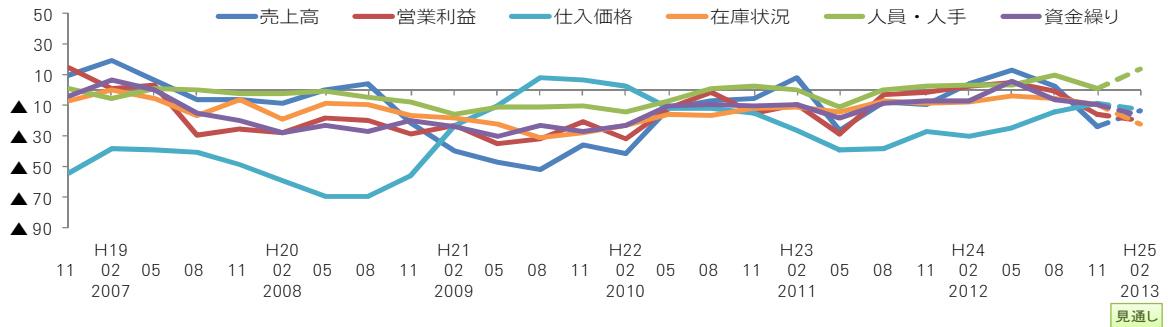
図表 7 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

卸・小売業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 23.11 (n=119)	▲ 6.7	(2.5)	▲ 14.3	▲ 9.2	▲ 1.6	▲ 26.9	▲ 8.4	2.5	▲ 6.7
H 24.02 (n=120)	2.5	(9.2)	▲ 10.1	4.2	2.5	▲ 30.0	▲ 7.5	3.4	▲ 6.7
H 24.05 (n=125)	8.0	(5.5)	▲ 13.3	12.8	4.8	▲ 24.8	▲ 4.0	3.2	5.6
H 24.08 (n=119)	▲ 2.5	(▲ 10.5)	▲ 12.0	2.5	▲ 0.8	▲ 14.3	▲ 5.1	10.1	▲ 5.9
H 24.11 (n=121)	▲ 20.6	(▲ 18.1)	▲ 18.5	▲ 23.9	▲ 15.7	▲ 8.2	▲ 9.1	0.8	▲ 9.1
前回調査比	-	-	-	(▲ 26.4)	(▲ 14.9)	(6.1)	(▲ 4.0)	(▲ 9.3)	(▲ 3.2)
先行き見通し	▲ 23.1	-	-	▲ 13.2	▲ 19.8	▲ 12.4	▲ 22.3	14.1	▲ 16.5
今回調査比	(▲ 2.5)	-	-	(10.7)	(▲ 4.1)	(▲ 4.2)	(▲ 13.2)	(13.3)	(▲ 7.4)

図表 8 卸・小売業「各種DI値(前年同期比)」の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 海外(特に中国)向け製造設備の延期や中止で業績は悪化した。(村山南)
- 夏場以降、売上が低迷している。個人消費の落ち込みが要因と考えられる。(村山北)
- 前期比減収増益。経費圧縮を継続中である。(最上)
- 売上高は、前年並みを確保。住宅資材の販売好調が要因である。(置賜)
- 燃料関係の仕入価格が上昇し、利益圧迫につながっている。(庄内田川)
- 地元公共工事が順調であった影響から、当社の販売は順調に推移した。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しや対策について

- 太陽光発電を中心とした環境商材の推進を図り、業況回復に努めていきたい。(村山南)
- 消費増税等の影響から、個人消費意欲の上昇は来期以降も期待は出来ない。(村山北)
- 消費増税前の駆け込み需要を期待できる一方で、消費の冷え込みも懸念される。(最上)
- 在庫管理を厳格化し、利益増強に努めていきたい。(置賜)
- 地元大型工場に人員削減の動きがあるため、個人消費に大きな影響が出てくると思う。(庄内田川)
- 環境商品の販売強化に努めていきたい。(庄内飽海)

④ サービス業

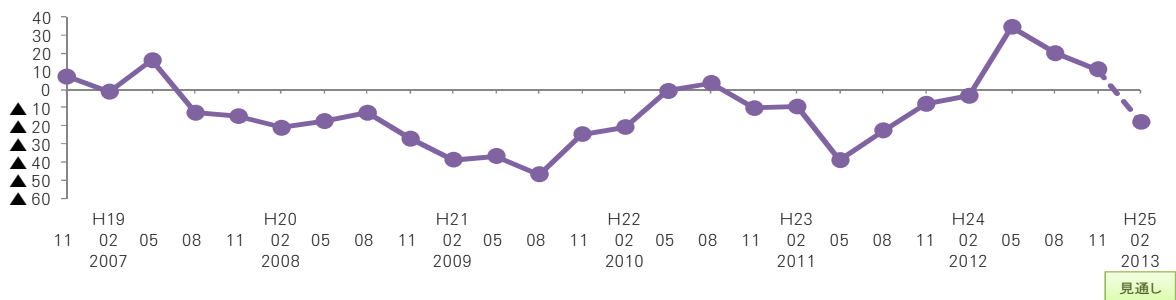
現況判断：悪化の兆しが見られる

「自社の業況DI値(前年同期比)」は11.1(前回調査比8.9ポイント下落)と、DI値はプラスを維持しているも、2期連続で悪化となった。「各種DI値(前年同期比)」は特に「売上高」が11.1(前回調査比22.5ポイント下落)と、DI値はプラスを維持するも、前回調査と比較して大幅に悪化した。要因として、リサイクル業や運輸業などの対事業所向けや、飲食業などの対個人向けの業況の停滞などが考えられる。

来期の見通し：先行き不安感が先行している

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲17.9(今回調査比29.0ポイント下落)と大幅に悪化の見込みとなっている。この要因として運輸業などを中心に燃料価格高騰などを懸念している結果と考えられる。

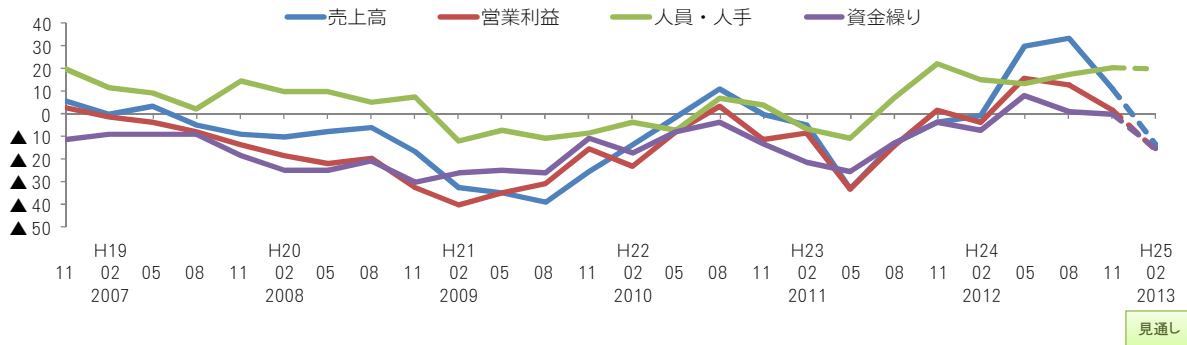
図表9 サービス業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

サービス業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 23.11 (n=113)	▲ 7.9 (14.6)	▲ 11.6	▲ 3.6	1.7	22.1	▲ 3.5	
H 24.02 (n=114)	▲ 3.5 (4.4)	▲ 7.1	▲ 0.9	▲ 3.5	14.9	▲ 7.1	
H 24.05 (n=113)	34.5 (38.0)	▲ 7.8	30.1	15.9	13.3	8.0	
H 24.08 (n=110)	20.0 (▲ 14.5)	1.8	33.6	12.7	17.3	0.9	
H 24.11 (n=117)	11.1 (▲ 8.9)	▲ 4.6	11.1	1.7	20.5	0.0	
前回調査比	-	-	(▲ 22.5)	(▲ 11.0)	(3.2)	(▲ 0.9)	
先行き見通し	▲ 17.9	-	▲ 13.7	▲ 16.2	19.7	▲ 15.4	
今回調査比	(▲ 29.0)	-	(▲ 24.8)	(▲ 17.9)	(▲ 0.8)	(▲ 15.4)	

図表 10 サービス業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 若干ではあるが、遠方及び外国人観光客が回復傾向。ただし震災前には届いていない。(村山南)
- 前年の地デジ移行後、家電関係の荷動きが大幅に悪化し収支に悪影響が出ている状態。(村山南)
- 新車(特に軽自動車)販売は好調である一方、整備関連は伸び悩んでいる。(村山北)
- 中古住宅販売が好調であった。(最上)
- 売上、利益とも前年並み。震災以前の観光客数には至らなかった。(置賜)
- 前年比増収。宴会件数、観光団体客の回復が要因である。(庄内田川)

Q. 来期の見通しや対策について

- 景気の低迷はまだ続くものと思われる。来期決算は減収減益の見通し。(村山南)
- 来期は例年、繁忙時期でもあり、営業体制を強化して売上増強を目指したい。(村山南)
- 消費増税前の駆け込み需要は続くものと思われる。(最上)
- 冬場に向けて、各種イベントを企画し、観光客増加に努めたい。(置賜)
- 空き家対策。地元を離れている空き家の持ち主に賃貸か売却を働きかける。(庄内田川)
- 経営に必要な設備投資を行い、営業体制を再度構築したい。(庄内飽海)

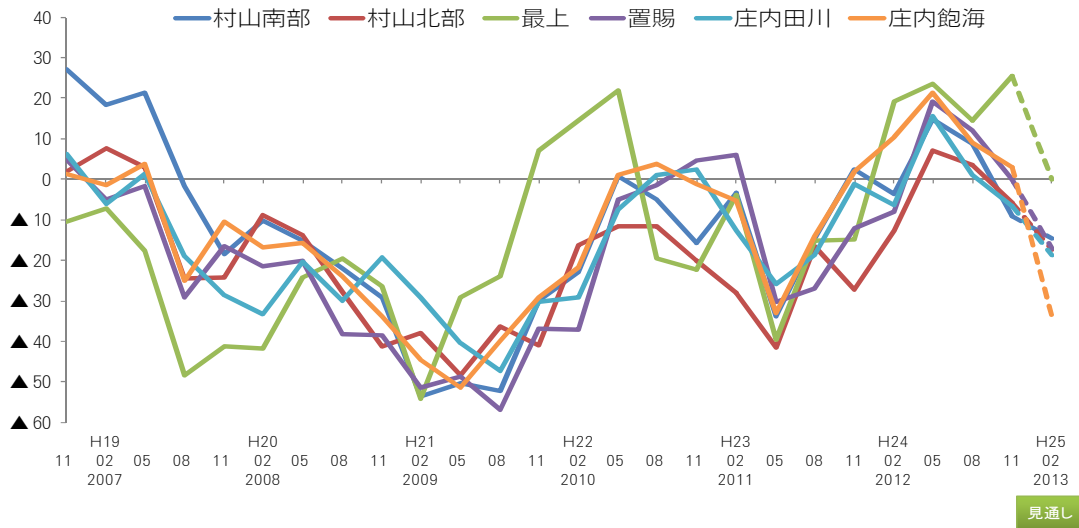
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、村山南部で▲9.2(前回調査比 17.9 ポイント下落)、村山北部で▲5.8(前回調査比 9.2 ポイント下落)、最上で 25.5(前回調査比 10.9 ポイント上昇)、置賜で 0.0(前回調査比 11.9 ポイント下落)、庄内田川で▲6.6(前回調査比 7.7 ポイント下落)、庄内飽海で 3.1(前回調査比 6.0 ポイント下落)となり、最上以外の地区は前回調査と比較して悪化となった。特に村山南部の悪化幅が大きい。

地域別に業況の先行き見通しをみると、「自社の業況DI値」は全地域で悪化の見通し。特に庄内飽海の悪化幅が大きい。

図表 11 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)						
	全地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
H 23.11 (n=497)	▲ 5.8	2.3	▲ 27.2	▲ 14.8	▲ 12.2	▲ 1.1	2.0
H 24.02 (n=505)	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 12.6	19.2	▲ 7.9	▲ 6.3	10.5
H 24.05 (n=505)	16.6	14.7	7.2	23.5	19.1	15.6	21.4
H 24.08 (n=482)	7.7	8.7	3.4	14.6	11.9	1.1	9.1
H 24.11 (n=504)	▲ 1.2	▲ 9.2	▲ 5.8	25.5	0.0	▲ 6.6	3.1
前回調査比	(▲ 8.9)	(▲ 17.9)	(▲ 9.2)	(10.9)	(▲ 11.9)	(▲ 7.7)	(▲ 6.0)
先行き見通し	▲ 18.2	▲ 14.5	▲ 17.4	0.0	▲ 17.1	▲ 18.7	▲ 33.7
今回調査比	(▲ 17.0)	(▲ 5.3)	(▲ 11.6)	(▲ 25.5)	(▲ 17.1)	(▲ 12.1)	(▲ 36.8)

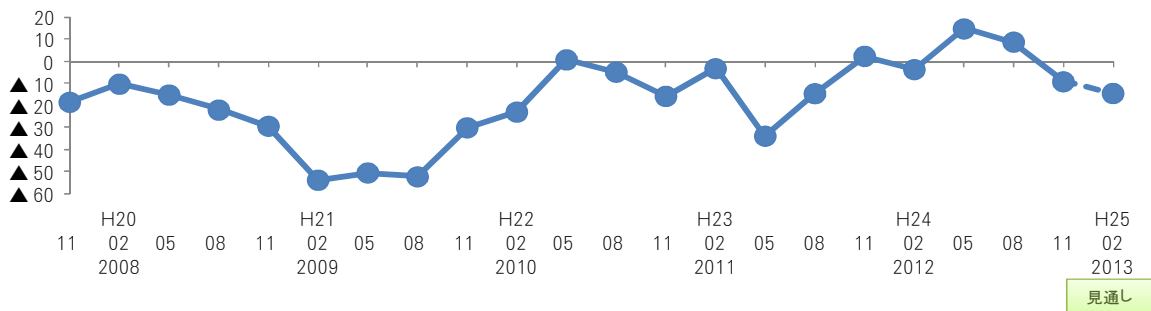
(2) 地域別DI値の動向

① 村山南部

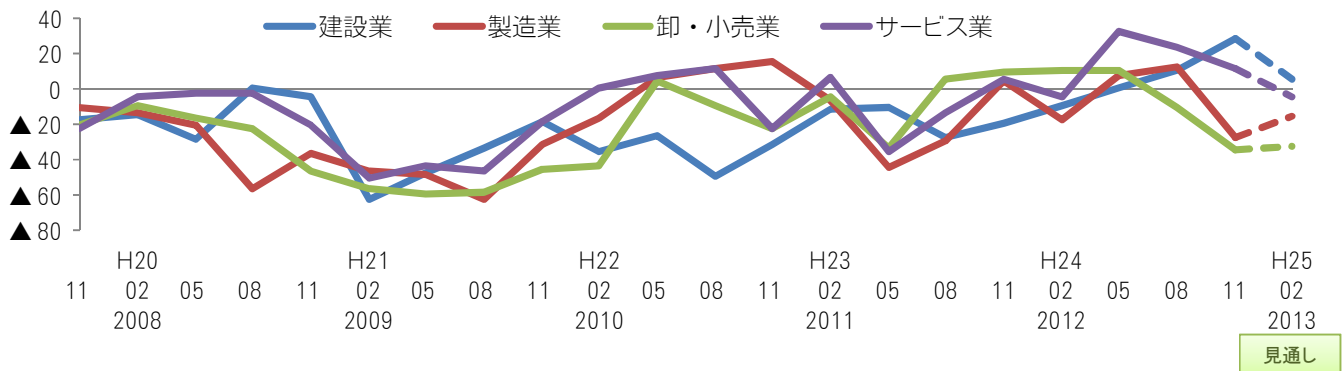
「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲9.2(前回調査比 17.9 ポイント下落)と2期連続の悪化となり、DI値がマイナスに転じた。業種別にみると、復興関連需要の影響と考えられる建設業が27.7(前回調査比 17.2 ポイント上昇)と回復傾向を維持する一方で、製造、卸・小売、サービス業が悪化している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲14.5(今回調査比 5.3 ポイント下落)と悪化する見込みとなり、建設業とサービス業が悪化の見通しとなっている。

図表 12 村山南部「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 13 村山南部「業種別・自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

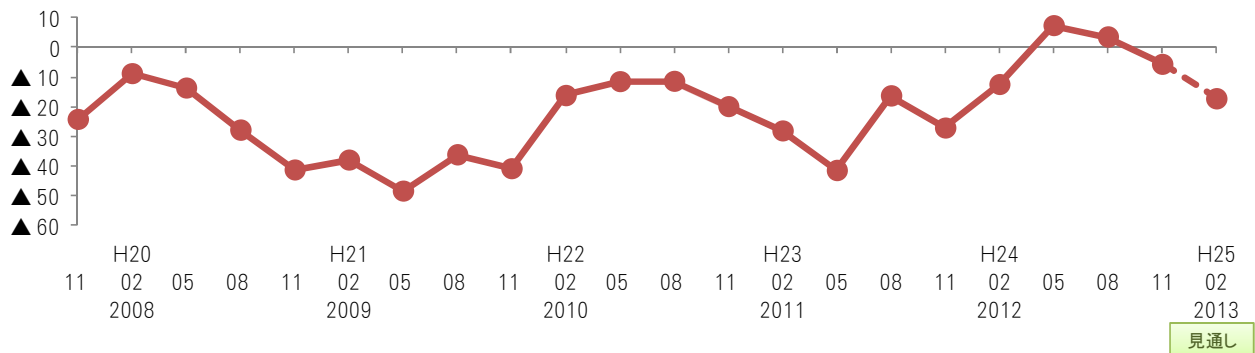
村山南部 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23.11 (n=129)	2.3	(16.9)	▲ 3.1	▲ 20.0	3.7	9.1	5.3
H 24.02 (n=134)	▲ 3.7	(▲ 6.0)	▲ 10.9	▲ 10.0	▲ 17.9	9.7	▲ 4.5
H 24.05 (n=129)	14.7	(18.4)	▲ 14.9	0.0	7.1	10.0	32.5
H 24.08 (n=126)	8.7	(▲ 6.0)	▲ 5.4	10.5	12.0	▲ 10.5	22.8
H 24.11 (n=131)	▲ 9.2	(▲ 17.9)	▲ 11.1	27.7	▲ 28.0	▲ 34.9	11.2
前回調査比	-	-	-	(17.2)	(▲ 40.0)	(▲ 24.4)	(▲ 11.6)
先行き見通し	▲ 14.5	-	-	5.6	▲ 16.0	▲ 32.5	▲ 4.5
今回調査比	(▲ 5.3)	-	-	(▲ 22.1)	(12.0)	(2.4)	(▲ 15.7)

② 村山北部

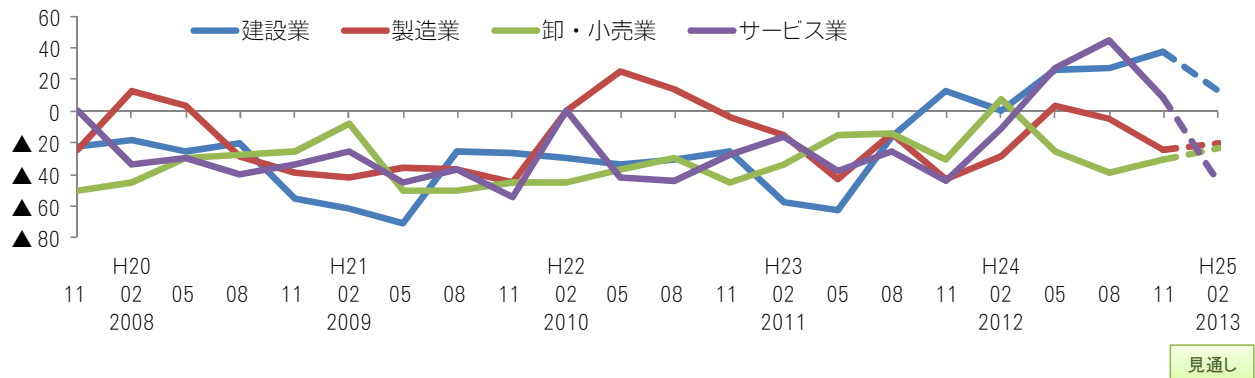
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲5.8(前回調査比9.2ポイント下落)と2期連続の悪化となり、D I 値がマイナスに転じた。業種別にみると、復興関連需要の影響と考えられる建設業が37.5(前回調査比10.8ポイント上昇)と回復を維持している。一方でサービス業が9.1(前回調査比35.4ポイント下落)と悪化幅が大きく、飲食業などの対個人向けの業況回復ペースの鈍化などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲17.4(今回調査比11.6ポイント下落)と更に悪化する見通し。

図表 14 村山北部「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 15 村山北部「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

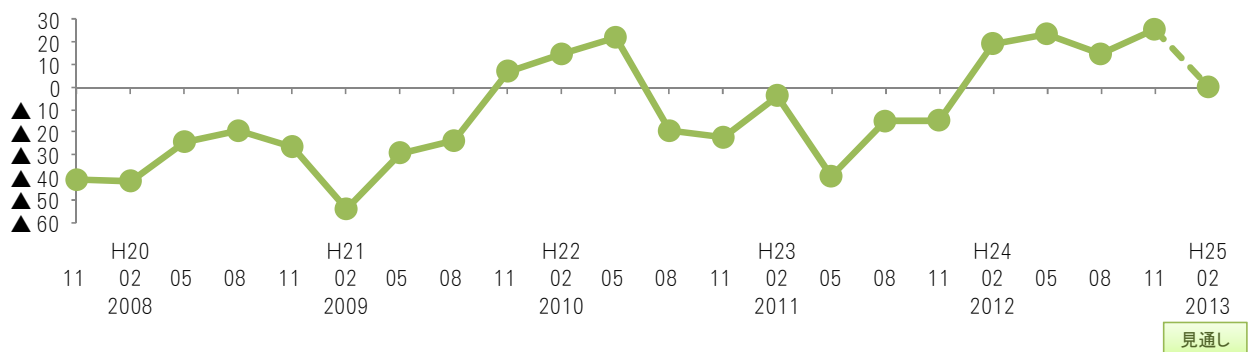
村山北部 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23.11 (n=066)	▲27.2	(▲10.8)	▲31.3	12.5	▲42.8	▲30.8	▲44.4
H 24.02 (n=071)	▲12.6	(14.6)	▲19.7	0.0	▲29.0	7.7	▲11.1
H 24.05 (n=69)	7.2	(19.8)	▲21.1	26.6	3.2	▲25.0	27.3
H 24.08 (n=60)	3.4	(▲3.8)	7.2	26.7	▲4.3	▲38.5	44.5
H 24.11 (n=69)	▲5.8	(▲9.2)	10.0	37.5	▲24.1	▲30.8	9.1
前回調査比	-	-	-	(10.8)	(▲19.8)	(7.7)	(▲35.4)
先行き見通し	▲17.4	-	-	12.5	▲20.7	▲23.1	▲45.4
今回調査比	(▲11.6)	-	-	(▲25.0)	(3.4)	(7.7)	(▲54.5)

③ 最上

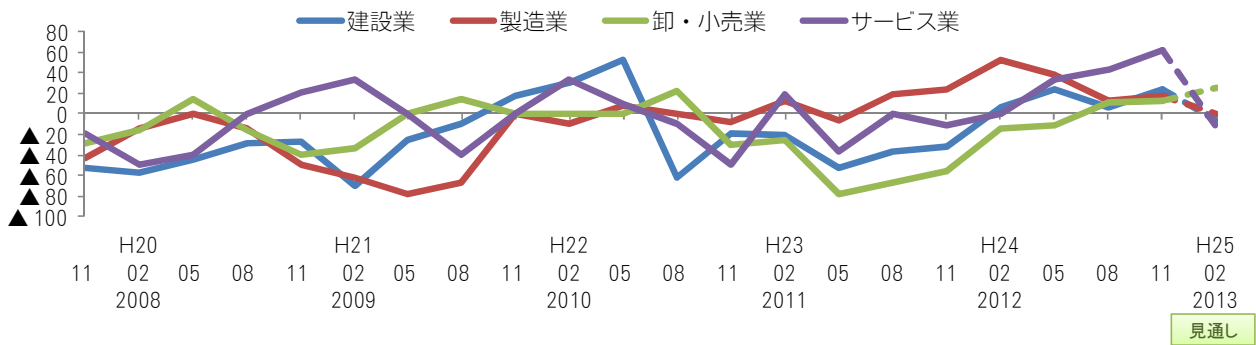
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 25.5(前回調査比 10.9 ポイント上昇)と依然としてD I 値はプラスを維持しており、前回調査と比較しても上昇している。業種別にみると、全業種で回復しており特に、サービス業が 62.5(前回調査比 19.6 ポイント上昇)と回復し、観光業、リサイクル関連業などが好調を維持している結果と考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が 0.0(今回調査比 25.5 ポイント下落)と一転して悪化する見込みとなっている。特に現状好調を維持しているサービス業の悪化見込み度合いが高く、その反動減を懸念している結果と考えられる。

図表 16 最上「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 17 最上「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

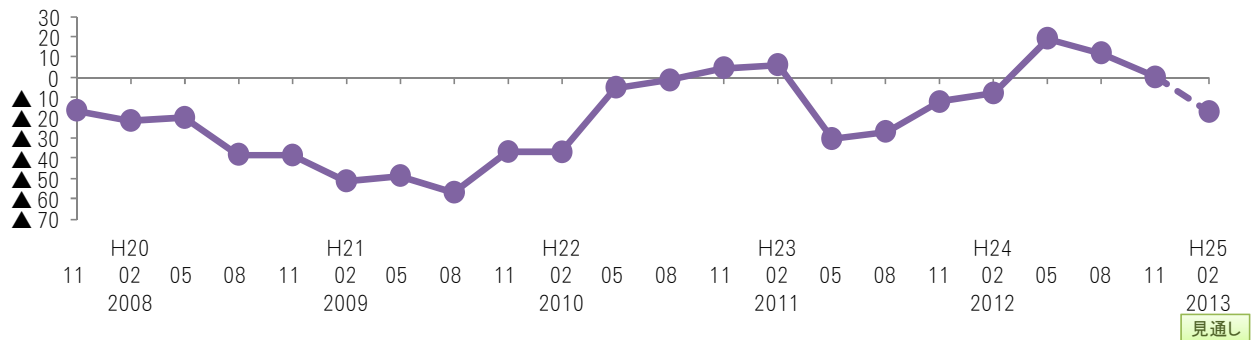
最上 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23.11 (n=054)	▲ 14.8	(0.4)	▲ 10.9	▲ 31.6	23.6	▲ 55.6	▲ 11.1
H 24.02 (n=047)	19.2	(34.0)	1.9	5.6	52.9	▲ 14.3	0.0
H 24.05 (n=51)	23.5	(4.3)	▲ 23.4	23.5	37.5	▲ 11.1	33.3
H 24.08 (n=48)	14.6	(▲ 8.9)	0.0	6.2	12.5	11.1	42.9
H 24.11 (n=51)	25.5	(10.9)	4.2	23.6	16.7	12.5	62.5
前回調査比	-	-	-	(17.4)	(4.2)	(1.4)	(19.6)
先行き見通し	0.0	-	-	▲ 5.9	0.0	25.0	▲ 12.5
今回調査比	(▲ 25.5)	-	-	(▲ 29.5)	(▲ 16.7)	(12.5)	(▲ 75.0)

④ 置 賜

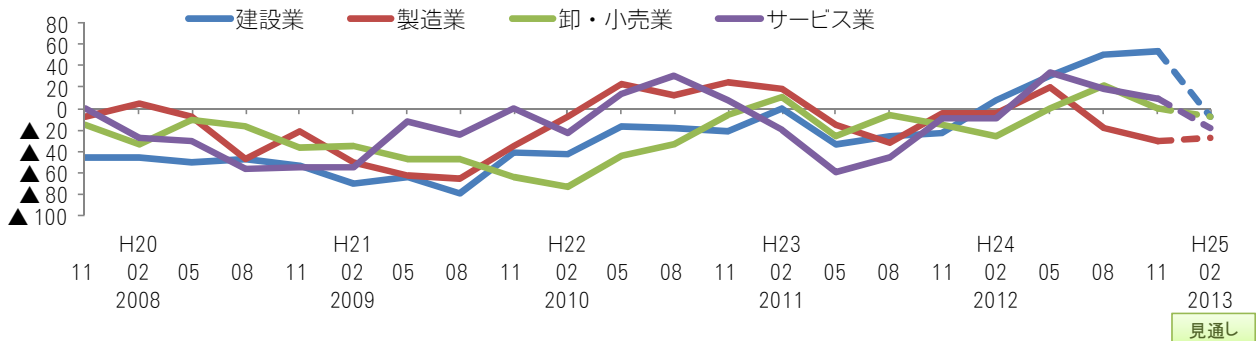
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は0.0(前回調査比 11.9 ポイント下落)と2期連続の悪化となった。業種別にみると、復興関連需要の影響と考えられる建設業が53.8(前回調査比 3.8 ポイント上昇)と回復傾向を維持している。一方で製造業が▲30.8(前回調査比 12.6 ポイント下落)と悪化しており、デジタル家電の需要減少や原材料等の高騰などが要因として考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲17.1(今回調査比 17.1 ポイント下落)と悪化する見込み。業種別でみて、製造業が僅かではあるが回復を見込む一方、他業種は悪化の見込みとなっている。

図表 18 置賜「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 19 置賜「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

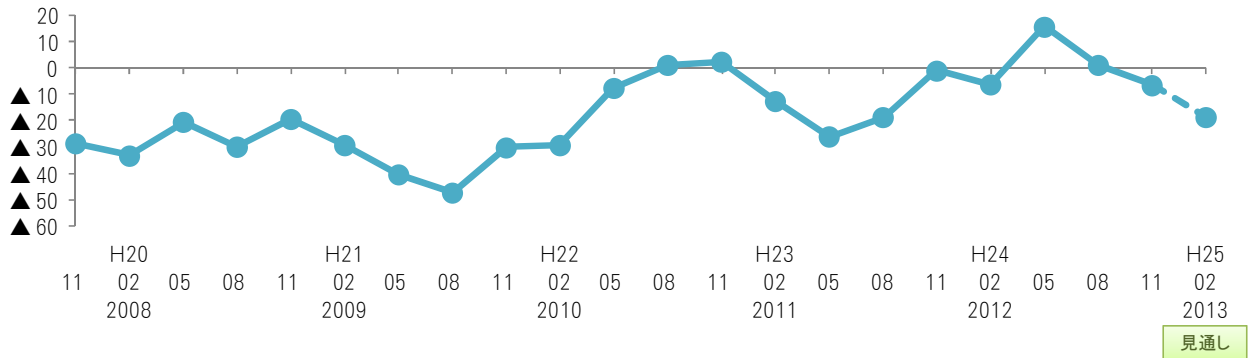
置 賜 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23.11 (n=057)	▲12.2	(14.7)	▲17.9	▲23.1	▲5.0	▲15.4	▲9.1
H 24.02 (n=063)	▲7.9	(4.3)	▲21.0	8.3	▲4.2	▲26.7	▲8.4
H 24.05 (n=68)	19.1	(27.0)	▲19.0	30.8	19.2	0.0	33.3
H 24.08 (n=59)	11.9	(▲7.2)	▲22.1	50.0	▲18.2	21.4	18.2
H 24.11 (n=64)	0.0	(▲11.9)	▲22.0	53.8	▲30.8	0.0	9.1
前回調査比	-	-	-	(3.8)	(▲12.6)	(▲21.4)	(▲9.1)
先行き見通し	▲17.1	-	-	▲7.7	▲26.9	▲7.2	▲18.2
今回調査比	(▲17.1)	-	-	(▲61.5)	(3.9)	(▲7.2)	(▲27.3)

⑤ 庄内田川

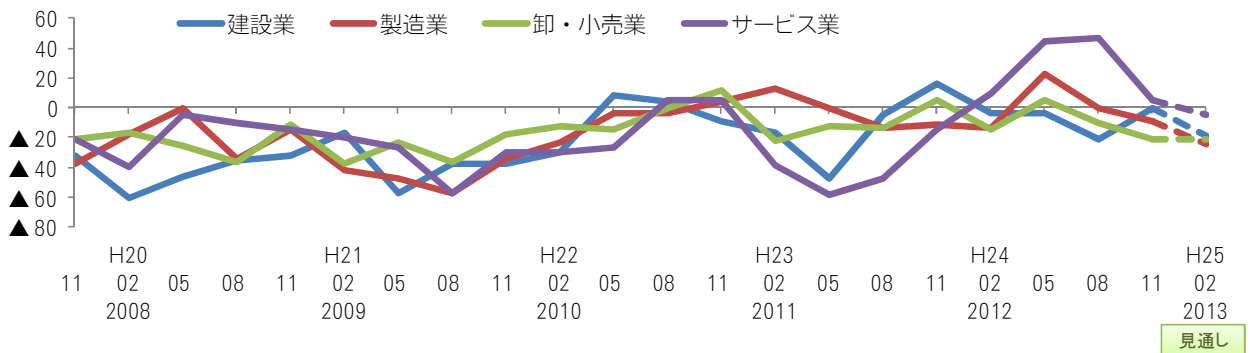
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲6.6(前回調査比 7.7 ポイン下落)と 2 期連続の悪化となり、D I 値がマイナスに転じた。業種別にみると、建設業が 0.0(前回調査比 21.7 ポイント上昇)と回復した。要因として企業によってバラツキはあるものの、復興関連需要や地元工事受注などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲18.7(今回調査比 12.1 ポイント下落)と悪化の見込みとなっている。業種別にみると、すべての業種でD I 値がマイナスとなる見通し。

図表 20 庄内田川「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 21 庄内田川「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

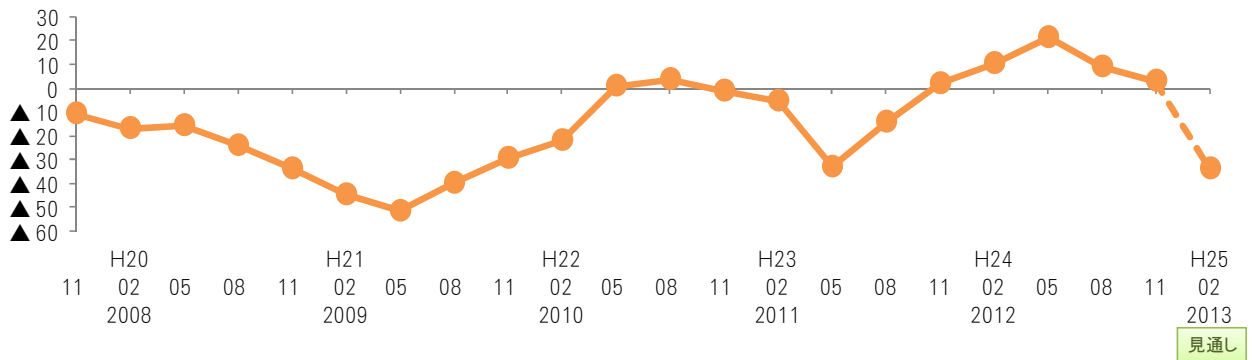
庄内田川 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23.11 (n=091)	▲ 1.1	(17.6)	▲ 19.8	16.0	▲ 11.1	5.2	▲ 15.0
H 24.02 (n=095)	▲ 6.3	(▲ 5.2)	▲ 7.7	▲ 4.1	▲ 13.3	▲ 15.0	9.5
H 24.05 (n=90)	15.6	(21.9)	▲ 15.8	▲ 4.3	22.2	4.6	44.5
H 24.08 (n=90)	1.1	(▲ 14.5)	▲ 14.5	▲ 21.7	0.0	▲ 10.5	47.0
H 24.11 (n=91)	▲ 6.6	(▲ 7.7)	▲ 6.7	0.0	▲ 9.4	▲ 21.0	5.3
前回調査比	-	-	-	(21.7)	(▲ 9.4)	(▲ 10.5)	(▲ 41.7)
先行き見通し	▲ 18.7	-	-	▲ 19.1	▲ 25.0	▲ 21.0	▲ 5.3
今回調査比	(▲ 12.1)	-	-	(▲ 19.1)	(▲ 15.6)	(0.0)	(▲ 10.6)

⑥ 庄内飽海

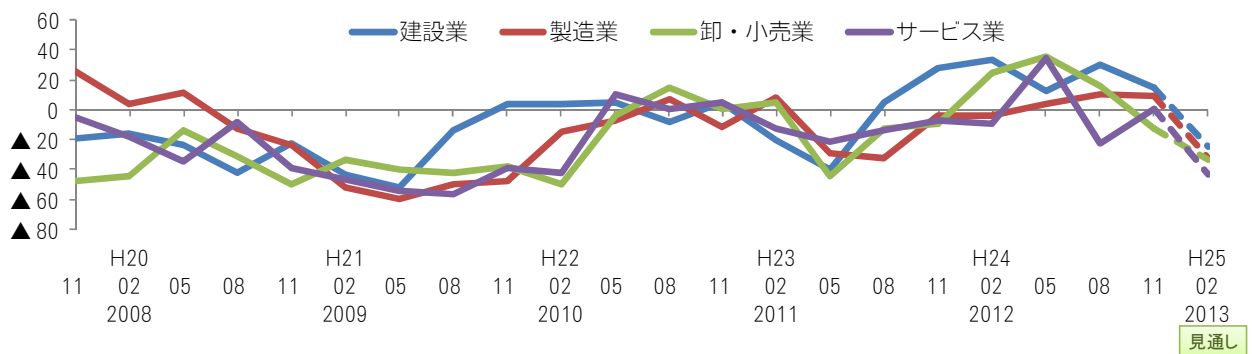
「自社の業況D I値(前年同期比)」は3.1(前回調査比 6.0ポイント下落)とプラスを維持しているも2期連続の悪化となった。業種別にみると、卸・小売業が▲12.5(前回調査比 27.9ポイント下落)と大幅に悪化し、マイナスに転じている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I値」が▲33.7(今回調査比 36.8ポイント下落)と大幅に悪化の見込みとなっている。業種別にみると、すべての業種で悪化の見通し。

図表 22 庄内飽海「自社の業況D I値(前年同期比)」の推移



図表 23 庄内飽海「業種別・自社の業況D I値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I値

庄内飽海 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			業種別/自社業況(前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23.11 (n=100)	2.0	(16.1)	▲16.1	28.0	▲3.6	▲9.5	▲7.7
H 24.02 (n=095)	10.5	(8.5)	▲20.0	33.3	▲3.6	25.0	▲9.1
H 24.05 (n=98)	21.4	(10.9)	▲23.2	13.0	3.7	36.0	34.8
H 24.08 (n=99)	9.1	(▲12.3)	▲11.2	30.5	10.7	15.4	▲22.8
H 24.11 (n=98)	3.1	(▲6.0)	▲10.1	15.0	9.6	▲12.5	0.0
前回調査比	-	-	-	(▲15.5)	(▲1.1)	(▲27.9)	(22.8)
先行き見通し	▲33.7	-	-	▲25.0	▲32.3	▲33.4	▲43.5
今回調査比	(▲36.8)	-	-	(▲40.0)	(▲41.9)	(▲20.9)	(▲43.5)

II. 景気天気予報図

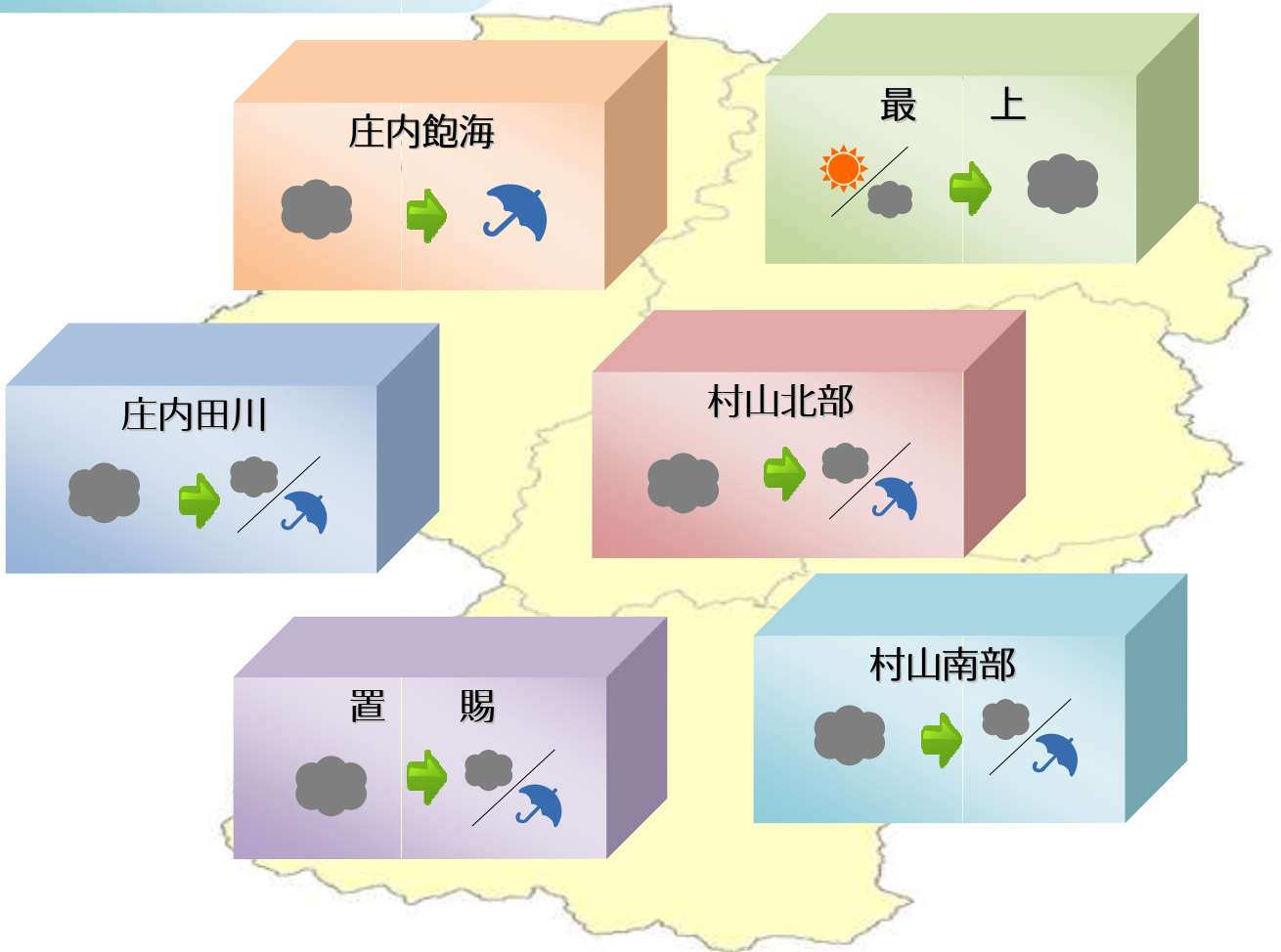
【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
DI≧30	30>DI≧10	10>DI≧▲10	▲10>DI≧▲30	▲30>DI

山形県

今期の業況 →

来期の見通し



今期の概況

来期の見通し

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							



	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

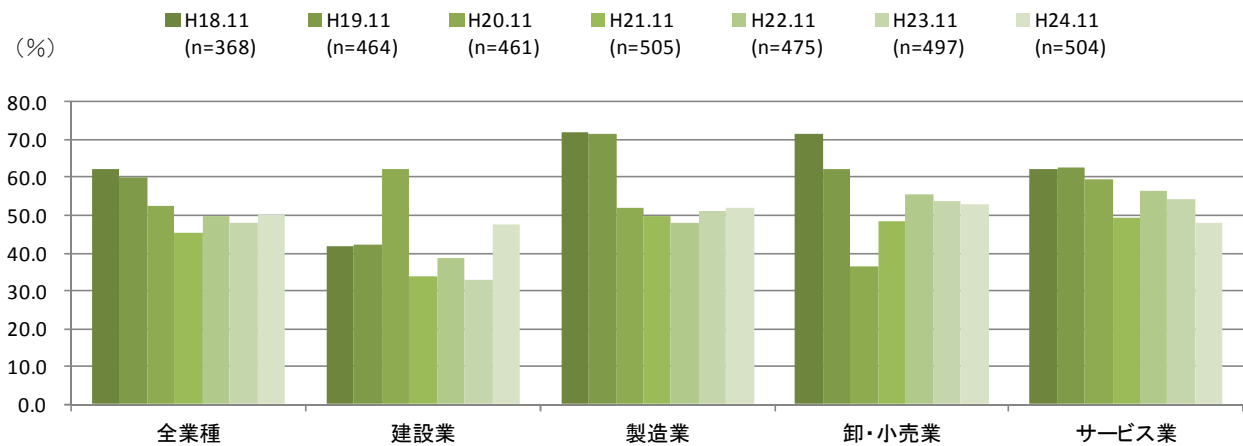
Ⅲ. 特別調査(冬季のボーナスについて)

1. 冬季ボーナスの支給動向

冬季ボーナスの支給予定について尋ねたところ、全業種で 50.4%が「支給する」の回答であった。「支給する」と回答した企業は前年比で 2.3 ポイント上昇となっている。

業種別にみると、建設業が 47.6%(14.5 ポイント上昇)、製造業が 52.2%(1.2 ポイント上昇)、卸・小売業が 52.9%(0.9 ポイント下落)、サービス業が 47.9%(6.1 ポイント下落)で建設業の前年比大幅プラスが寄与しており、その他の業種は横ばいないしマイナスとなっている。建設業では企業によってバラツキはあるものの、震災復興需要などを背景に業績好調企業が多いことが窺える。

図表1 業種別「冬季ボーナス支給動向」の推移



(単位：%)

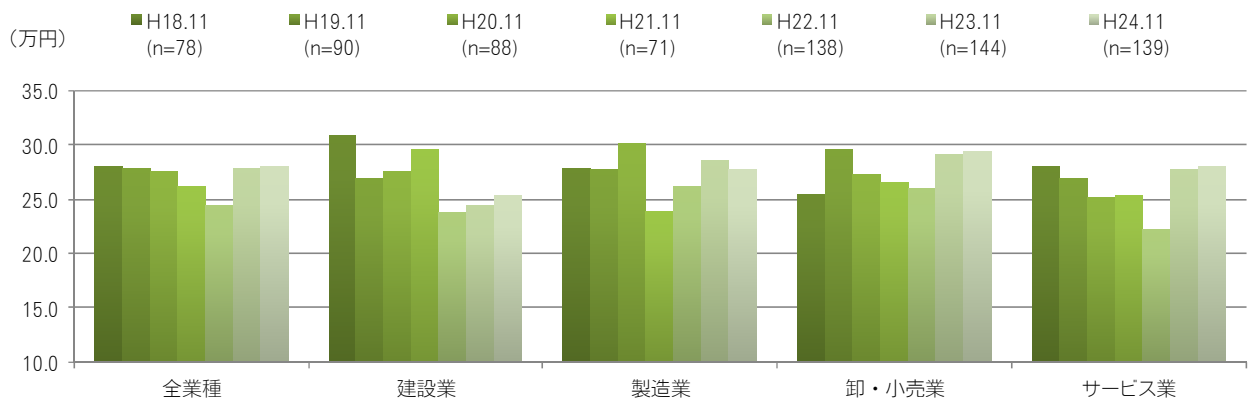
	H18.11 (n=368)	H19.11 (n=464)	H20.11 (n=461)	H21.11 (n=505)	H22.11 (n=475)	H23.11 (n=497)	H24.11 (n=504)	前年比
全業種	62.0	59.9	52.5	45.3	49.7	48.1	50.4	2.3
建設業	41.7	42.2	62.1	33.9	38.9	33.1	47.6	14.5
製造業	71.9	71.3	52.0	49.7	47.9	51.0	52.2	1.2
卸・小売業	71.3	62.0	36.6	48.3	55.5	53.8	52.9	▲ 0.9
サービス業	62.0	62.4	59.4	49.2	56.6	54.0	47.9	▲ 6.1

2. 冬季ボーナスの支給額

冬季ボーナスを「支給する」と回答した企業に対して支給額について尋ねたところ、全業種では 28.0 万円と前年比 0.7%増加した。増加は 2 期連続となり、H18 年 11 月調査の水準まで回復している。

業種別にみると建設業が 25.3 万円(3.3%増加)、製造業が 27.7 万円(2.8%下落)、卸・小売業で 29.4 万円(1.0%増加)、サービス業で 28.0 万円(1.1%増加)と、製造業のみが前年比マイナスとなっている。これは企業によってバラツキはあるものの、アジア新興国からの受注減少傾向を懸念していることなどが考えられる。

図表 2 業種別「冬季ボーナス平均支給額」の推移

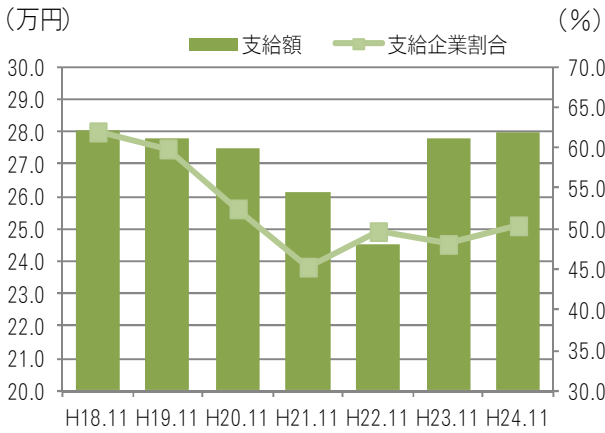


(単位：万円)

	H18.11 (n=78)	H19.11 (n=90)	H20.11 (n=88)	H21.11 (n=71)	H22.11 (n=138)	H23.11 (n=144)	H24.11 (n=139)	前年比
全業種	28.0	27.8	27.5	26.1	24.5	27.8	28.0	0.7%
建設業	30.7	26.8	27.6	29.5	23.7	24.5	25.3	3.3%
製造業	27.9	27.7	30.1	23.9	26.2	28.5	27.7	-2.8%
卸・小売業	25.5	29.6	27.3	26.6	26.0	29.1	29.4	1.0%
サービス業	28.0	26.8	25.1	25.4	22.2	27.7	28.0	1.1%

3. 支給企業割合と支給額の推移

図表3 全業種「支給企業割合と支給額の比較」

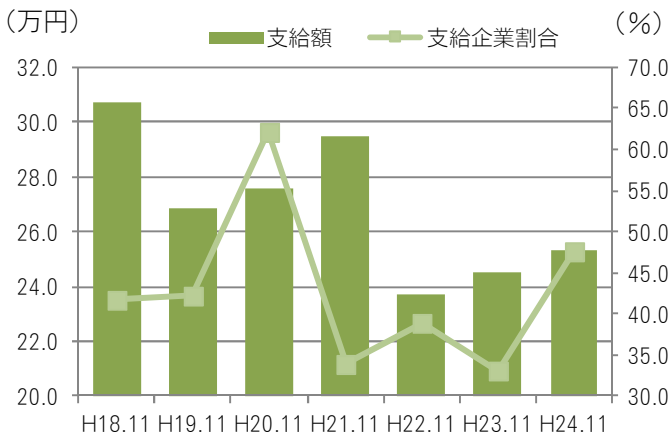


冬季ボーナスを支給する企業の割合と平均支給額の推移を比較すると、全業種では支給企業割合、支給額ともに増加した。支給企業割合は50%を超え、支給額はH18年11月の水準(28.0万円)まで回復している。

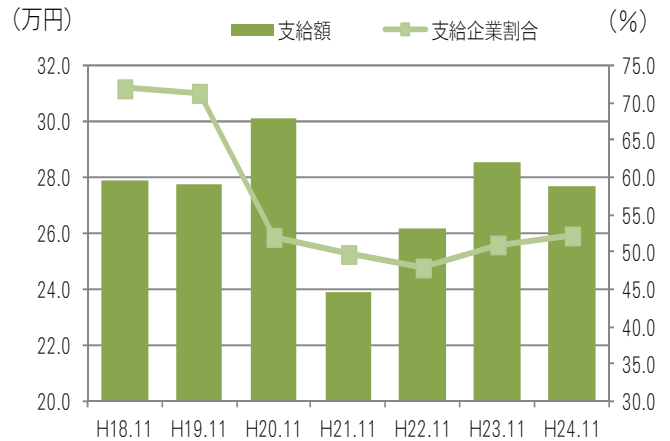
業種別に比較すると、建設業は支給企業割合、支給額とも増加、製造業は支給企業割合については増加するも、支給額は減少。卸・小売業とサービス業は支給企業割合については減少するも、支給額は増加している。

以上、支給企業割合、支給額の前年比増減が業種によってばらついており、夏場以降の景気後退感の影響の差が反映しているものと思われる。

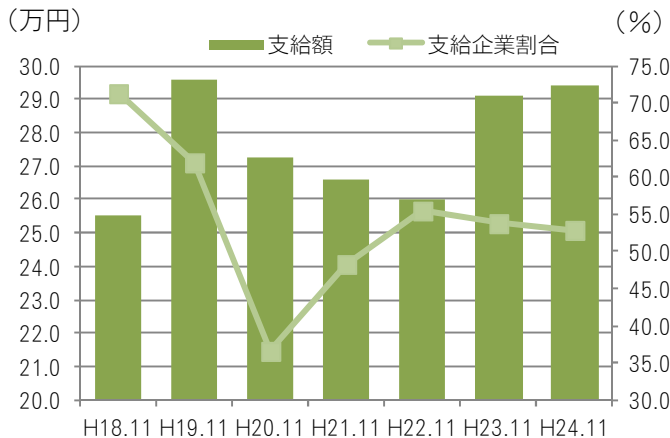
図表4 建設業「支給企業割合と支給額の比較」



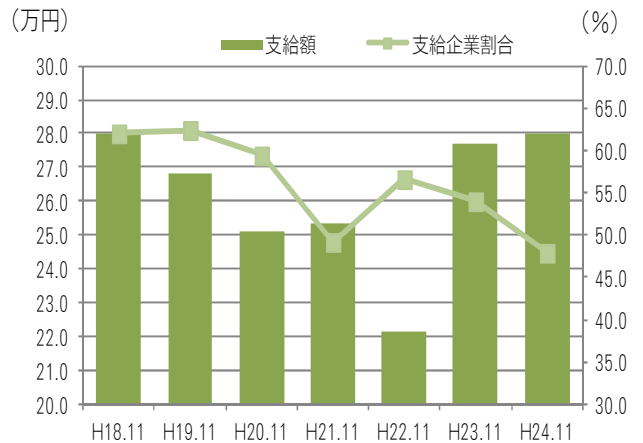
図表5 製造業「支給企業割合と支給額の比較」



図表6 卸・小売業「支給企業割合と支給額の比較」



図表7 サービス業「支給企業割合と支給額の比較」



<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	27	40	57	59	183
村山北部	22	42	18	20	102
最上	22	19	12	18	71
置賜	23	34	28	20	105
庄内田川	33	41	34	35	143
庄内飽海	38	37	36	40	151
合計	165	213	185	192	755

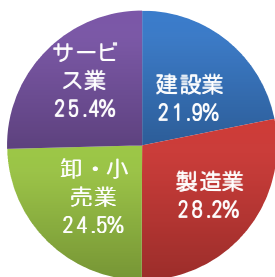
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	18	25	43	45	131
村山北部	16	29	13	11	69
最上	17	18	8	8	51
置賜	13	26	14	11	64
庄内田川	21	32	19	19	91
庄内飽海	20	31	24	23	98
合計	105	161	121	117	504

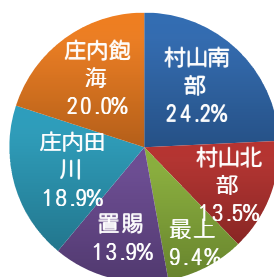
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	66.7	62.5	75.4	76.3	71.6
村山北部	72.7	69.0	72.2	55.0	67.6
最上	77.3	94.7	66.7	44.4	71.8
置賜	56.5	76.5	50.0	55.0	61.0
庄内田川	63.6	78.0	55.9	54.3	63.6
庄内飽海	52.6	83.8	66.7	57.5	64.9
合計	63.6	75.6	65.4	60.9	66.8

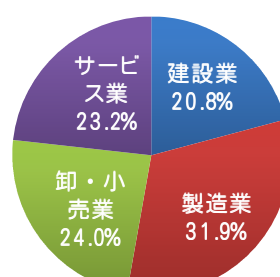
サンプル割合(業種別)



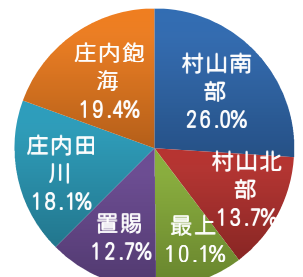
サンプル割合(地域別)



回答社割合(業種別)



回答社割合(地域別)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)

● 調査期間

平成24年11月1日(木)~14日(水)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
村山南部	山形市、上山市、山辺町、中山町
村山北部	寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内田川	鶴岡市、庄内町、三川町
庄内飽海	酒田市、遊佐町

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている

項目	選択肢 (択一方式)
自社の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない 2. ちょうどよい 3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった 2. さほど変わらない 3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
製(商)品の仕入価 (卸・小売業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り

例)自社の業況D I 値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる

ちなみに、他のD I 値についても同様に、選択肢「1. 」(表 4「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ (<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所

研究開発グループ 熊本 均 / 高橋 富偉

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038

E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp

URL : <http://www.f-ric.co.jp/>